

宮崎県教育研究連合会

管理職等任用試験練習問題(2019年度版)

(解答編)

I 練習問題です。研修会までに、各自で、内容を研究しておいて下さい。研修会では、模範解答を示し、内容を検討します。ただし、問題数が多いので、全ての問題について、事前に検討する時間はないかと思います。問題に目を通すだけでも結構です。

II 他にもや内容を欲張りすぎたので、相当に、設問が多くなりました。また、解答欄が、狭いかも知れません。その場合は、別紙等をお願いします。

III 全て(校長・教頭 共用)として作問してあります。しかし、設問によっては、「教頭として」等の指定があるものもあります。その場合は、各自の受験される職種に読み替えての解答をお願いします。

IV 今回の内容は以下の通りです。最近の国や県の動向を踏まえた内容項目を中心に作問しました。

- 1 チーム学校体制をふまえた組織マネジメント
- 2 新学習指導要領の趣旨の共通理解
- 3 道德教育の充実 (1)・(2)
- 4 教育公務員特例法の改正に伴う教員研修の改善
- 5 働き方改革に向けた教員の意識改革
- 6 教員の働き方改革 (1)・(2)
- 7 体罰の根絶
- 8 命を守る教育
- 9 中学校における適切な部活動の運営(部活動ガイドライン)
- 10 小学校における外国語教育・プログラミング教育

1 チーム学校の体制をふまえた組織マネジメント

教師が限られた時間の中で使命感を持って児童生徒の指導により専念できる体制を整えるために、「チームとしての学校」体制をふまえた学校の組織マネジメントが求められている。

(1) 「チーム学校」が求められる背景を3点、簡潔に述べよ。

(2) あなたは教頭（校長）として、このことにどのように取り組むか。具体的に述べよ。

(1) ①新しい時代に求められる資質・能力の育成

②複雑化・多様化した課題の解決、

③子供と向き合う時間を確保するための業務改善をはじめとする働き方改革

(2) 学校における課題が多様化するなかで、その解決に向けて教職員が職務に専念する体制づくりとともに、多様な人材が各々の専門性に応じて学校経営に参加する「チームとしての学校」づくりが求められている。このためには、教職員が意欲的に取り組む職場環境づくりと、外部人材との協働体制の構築という組織マネジメントの活性化が不可欠である。これを達成するため、教頭として以下の方策に取り組む。

1. 教職員の専門性が発揮できる組織づくり

学校教育目標の達成に向けて、教職員が一丸となって取り組むには、教師一人ひとりが意欲的に職務に専念できる職場環境づくりが大切である。また、自分の専門性を発揮し、自己有用感や達成感を高めることが意欲喚起につながると考える。

このため、日ごろから教職員一人ひとりの「良さ」を積極的に見出し、フィードバックするとともに、授業参観後の講評や教職員評価における目標設定や面接での評価に活かす。また、各教職員の資質・能力が十分発揮できるよう、分掌主任と緊密に連絡を取り、役割分担や組織づくりに役立てる。

さらに、メンター制度の導入やOJTの活用により主幹教諭等のミドルリーダー層が若手教員を育成するシステムを整え、組織全体としての指導力向上を図る。

2. 専門スタッフの導入と教職員との協働体制の確立

多様化・複雑化・深刻化した課題に対応するためには、専門性を持つ人材の導入が必要である。本校では、すでに、不登校児童生徒を支援するスクールカウンセラーやスクールサポーター、地域の体育団体から推薦されている部活動外部指導者等、多くの外部人材の活動により大きな成果をあげている。

今後は、専門性の導入による指導効果の向上を図る見地から、さらなる専門スタッフ導入をめざすとともに、教職員の業務負担軽減の観点から業務分担の見直しを回り、教職員が児童生徒と向き合う時間の確保や授業力向上のための研修等の時間確保に努めていきたい。

このためには、教職員と専門スタッフの相互理解を基盤とした協働体制の確立が何よりも大切である。そのためにぜひ必要なのが、連絡調整役（コーディネーター）の存在と力量である。本町では、コーディネーターが外部人材として設置されていないので、地域連携担当教職員等の育成を図るとともに、教頭自らコーディネーターとしての資質を高め、協働体制の確立をめざす。

校長のビジョン実現のためには、学校が一体となった組織的取り組みが重要である。このことをふまえ、教頭として組織マネジメントに力を尽くしたい。

2 新学習指導要領の趣旨の共通理解

平成29年3月に告示された新学習指導要領について次の問いに答えよ。

- (1) 平成28年12月の中央教育審議会答申において、新しい学習指導要領の枠組みをどのような視点で見直すべきとしているかを簡潔に説明せよ。
- (2) 平成29年3月に告示された学習指導要領の改訂のねらいとその背景について簡潔に説明せよ。
- (3) あなたは教頭として、どのように学校全体で新学習指導要領についての共通理解を図り、その具現化を進めていくか。簡潔に述べよ。

(1) ①何ができるようになるか(育成を目指す資質・能力)、②何を学ぶか(教科等を学ぶ意義と、教科等間・学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成)、③どのように学ぶか(各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実)、④子供一人一人の発達をどのように支援するか(子供の発達を踏まえた指導)、⑤何が身に付いたか(学習評価の充実)、⑥実施するために何が必要か(学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策)の6点に沿って枠組みを考えていく必要があるとしている。

(2) 情報化やグローバル化といった社会変化が加速度的に進展し、複雑で予測困難となる中で、子どもたちが変化を前向きに受け止め、社会や人生を人間ならではの感性を働かせ、より豊かにしていくことが求められる。このため、新学習指導要領は、子どもたちに持続可能な社会の創り手として必要な資質・能力を身につけさせる観点から、「何ができるようになるか」を明確にし、「何を学ぶか」という学習内容と、「どのように学ぶか」という学習のプロセスを重視した教育の実現を目指している。

(3) 新学習指導要領の趣旨や内容を教職員に浸透させて共通理解を図り、具現化を図るためには、何よりも児童生徒の前に立つ教職員の意識改革が重要である。そのために、以下3点の具体策を推進する。

1 研修会を通して新学習指導要領についての共通理解を図る

教職員に新学習指導要領の趣旨や内容についての理解を深めさせるため、校長に具申して「教育課程改善チーム」を設置し、研修会を企画・運営させる。研修会では、新学習指導要領の輪読や講義だけでなく、児童生徒を目の前にした現実的場面で手立てを協議させ、より具体的なイメージを持たせたい。

2 「社会に開かれた教育課程」の編成に全教職員で取り組む

これからは、学校と社会が連携・協働して教育課程を編成していくことが大切である。私は、各教科主任を指導し、指導計画を見直し、各教科間の横断的な連携と社会とのつながりを重視した指導計画への改善を進めたい。また、学校評価を活用し、編成した教育課程が地域や時代の要請に適しているかを継続的に点検・評価できる体制を整えていく。

3 「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善に取り組む

現在、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業が求められている。そこで、研究主任を指導し、授業研究を通して問題解決型の指導法の改善を図り、各教科に広めたり、授業検討会にワークショップ型の協議を導入し、教職員自身にも主体的・対話的な学びを体感させたりして、授業力向上につなげていく。

3 道徳教育の充実(1)

学習指導要領が改訂され、小学校では平成30年度から、中学校では平成31年度から「道徳の時間」が「特別の教科 道徳」として位置付けられることになった。このことについて次の設問に答えよ。

- (1) 具体的な改正のポイントを列挙せよ。
- (2) なぜ道徳が「特別の教科」として位置付けられたのか、これまでの道徳教育の課題と、特別教科化により目指す方向性を簡潔に述べよ。
- (3) 今回の改訂では、「考え、議論する」道徳科への質的転換が図られているが、「考え、議論する」道徳とはどのようなものか、簡潔に述べよ。
- (4) 「特別の教科 道徳」における評価の在り方について、配慮事項も踏まえて簡潔に述べよ。

- (1) ①道徳の時間を教育課程上、特別の教科である道徳として新たに位置付けた。
②いじめの問題への対応の充実や発達の段階をより一層踏まえた体系的なものとする観点からの内容の改善を行った。
③問題解決的な学習を取り入れるなどの指導方法の工夫を図った。

※学教法施行規則50条、72条／小学校（中学校）学習指導要領（H27.3一部改正）

(2) これまでの道徳教育は、学校や教員による指導の格差が大きい、他教科に比べて軽んじられてきた、読みものの登場人物の心情的理解のみに偏った形式的な指導が行われているなどの課題が指摘されてきた。そこで、「道徳の時間」を教育課程上「特別の教科 道徳」（道徳科）として新たに位置付け、その目標、内容、教材や評価、指導体制の在り方を見直すとともに、道徳科を要として学校の教育活動全体を通じて効果的な指導をより確実に展開することが目指されている。

※中教審答申「道徳に係る教育課程の改善等について」（H26.10/21）

文科省『小学校（中学校）学習指導要領解説 特別の教科 道徳編』（H27.7）

(3) 「考え、議論する」道徳科では、発達の段階に応じ、答えが一つではない道徳的な課題を一人一人の児童生徒が自分自身の問題と捉え向き合うことが求められている。そこで、例えば、「礼儀」、「友情、信頼」、「公正、公平、社会正義」などのキーワードをもとに、ペアやグループでの話し合いを行い、考えを広げたり、書く活動などを取り入れ、多様な感じ方や考え方に接する中で考えを深めたりして、判断力・表現力などを育てていく。

※文科省『小学校（中学校）学習指導要領解説 特別の教科 道徳編』（平成27年7月）

(4) 児童生徒の学習状況や道徳性に係る成長の様子を分析的にとらえる観点別評価ではなく、個入内評価として「丁寧に見取り、記述で表現することが適切である。その過程では児童生徒が学習の見通しをもって振り返る場面を適切に設定しつつ見取ること、他の児童生徒との比較ではなくいかに成長したかを積極的に受け止めて励まし、多面的・多角的な見方の学習活動へと発展しているか、道徳的価値の理解を自分自身との関わりの中で深めているかといった点を大きくくり記述する個入内評価を行う。

3 道德教育の充実(2)

学習指導要領が改訂され、小学校では平成30年度から、中学校では平成31年度から「道德の時間」が「特別の教科 道德」として位置付けられることになった。このことについて次の設問に答えよ。

(5) 現任校での道德教育の推進上の課題をあげ、その課題を解決し、「道德科」のねらいの実現を図るために、教頭としてどのように取り組んでいくか、具体的に述べよ。

(5) 本校の道德教育を推進していく上での課題の1つは、全体計画、年間指導計画は作成されているが、別葉が作成されておらず、かつ、十分に機能していないことである。そして、2つ目の課題は教師によって道德科に取り組む姿勢に温度差があることである。さらに、3つ目として、道德の評価についての課題があげられる。評価については、教員間で共通理解が十分に図られておらず、差が生じる危惧もある。

第一の課題を解決していくためには、まず、道德教育は校長の方針の下に進めていくので、校長の意を全教職員に浸透させることである。そのうえで、道德教育推進教師を中心に、教務主任・研究主任とも連携を図りながら、全教師で全体計画や年間指導計画を見直していく。校内研修の機会等に、全員で重点目標の検討を図り確認していく。そして、各学年の重点目標も学年部会や全体で検討を加え、発達段階をふまえた整合性のあるものとしていく。加えて、別葉の作成についても、学年部会、教科部会、全体で検討を行う。さらに、道德科の年間指導計画については、各学年部会で各教科や他の教育活動と有機的な連携を図りながら再構成させ、その後、学校全体で検討をしていく。全体計画・年間指導計画等は常に全教師の目に触れることができるように拡大コピーしたものを職員室に掲示するなどの工夫をしたい。また、学校のホームページに公開して、保護者や地域の方からの感想や意見も参考にして改善に役立てていきたい。

第二の課題を解決していくためには、全教師の意識が「考え、議論する道德」に向かうようにすることである。さらに、質の高い授業をめざしていくことである。そのためには、いつでもお互いの授業が見られる体制を整えること、定期的に授業研究会を行い授業後には振り返りの時間を確保することである。また、保護者や地域の方々にも道德科の授業を公開したい。校内研修では、講師を招聘するなどして、考え、議論する道德や質の高い多様な指導方法である問題解決的な学習や道德行為に間する体験的な学習などについての研修を積んでいくようにする。そして、教師が交代で道德科の授業を行う持ち回り道德を計画的に取り入れることで道德科の活性化を図りたい。加えて、道德科に、管理職をはじめ他の教師や保護者、地域の方の参加を得るなどの工夫もしたい。

道德の評価については、児童生徒の良いところを褒めたり、さらなる改善が望まれる点を指摘するなど、個人内評価を記述式で行うこととされている。この意義を全職員で共通理解し、本時の狙いに関わって一人ひとりの良さを見つけていく評価の方法と観点を学年間で統一を図るなどの取組を行いたい。

道德教育の目標は道德性の育成であり、道德性は人格の基盤をなすものである。したがって、道德教育を充実していくことは教育の中核的な課題である。教頭として校長の道德教育の方針を理解し、児童生徒の道德性の育成のために、全教師の協力体制を整え、道德教育の充実を図っていく所存である。

4 教育公務員特例法の改正に伴う教員研修の改善

大量退職・大量採用の影響により経験の浅い教員が増加する中、教育課程・授業方法の改革への対応を図るため、教員の資質向上に係る新たな体制を構築することを目的として、平成28年に教育公務員特例法が改正された。この中で、教員育成指標と教員研修計画等に関する規定が整備された。これについて、次の問いに答えよ。

- (1) 県教育委員会が定める教員研修計画について、簡潔に説明しなさい。
- (2) 県教育委員会が定める教員育成指標について、簡潔に説明しなさい。
- (3) 宮崎県教育委員会も教員育成指標を策定し、公表しています。あなたは、校長として、この指標を活用して、教職員の資質向上をどのように図っていきますか。その概要を述べなさい。

(1) 公立の小学校等の校長及び教員の任命権者である教育委員会等は、文部科学大臣が定める「校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針」を参酌し、その地域の実情に応じて、校長及び教員の資質向上を図るための必要な指標を定めるとともに、指標を踏まえ、当該校長及び教員の研修について、毎年度、体系的かつ効果的に実施するための計画を定める。この「教員研修計画」には、任命権者が実施する初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、その他の研修に関する基本的な方針や研修体系、実施時期や方法等が定められる。

(2) 公立の小学校等の校長及び教員の任命権者である教育委員会等は、文部科学大臣が、公立の小学校等の校長及び教員の計画的かつ効果的な資質の向上を図るために定める指標を参酌し、その地域の実情に応じ、当該校長及び教員の職責、経験及び適性に応じて向上を図るべき校長及び教員としての資質に関する指標を定める。なお、指標の策定にあたっては、任命権者と関係大学等で構成する協議会を組織して協議を行う必要がある。協議会は、指標の策定に関してだけでなく、教員等の資質向上に関して必要な事項について協議を行うこととなっている。

(3) 宮崎県教育委員会では、教員育成指標を、管理職（校長・副校長・教頭）、教員等（教諭）、養護教諭、栄養教諭の4職種でそれぞれ示している。教職員が自らの教職員生における将来の目標やゴールを定め、それを実現するための計画を立てて実行するために、キャリアデザインが重要である。本県の示す育成指標は、教職にける5つのキャリアステージごとに、宮崎県の求める教職員像につながるものとなっている。

私は、これを教職員評価の目標設定の前に全職員に配布し、趣旨をせつめいした後、自分の経験年数とキャリアステージにおける目指すべき目標を勘案させ、各人の役割達成度評価の目標中に反映させるよう指導する。そして、ミーティングの際に支援・助言するとともに、中間ミーティングやフィードバックの際にも、必ず振り返らせ、学び続ける姿勢を育て、各人の資質・能力の向上に役立てたい。

5 働き方改革に向けた教員の意識改革

平成29年12月に文部科学省より出された「学校における働き方改革に関する緊急対策」においては、教職員全体の働き方に関する意識改革を図るため、教職員評価や学校評価を活用していくことが示されている。あなたは校長として、教職員の意識改革に向けて、これらをどのように活用していくか。現任校の状況もふまえて、具体的に述べよ。

現在、学校教育に求められる役割が拡大する中、教職員の長時間勤務の解消が喫緊の課題となっている。また、これまでの「日本型学校教育」に基づく献身的な教職員像に頼り切った状況では、質の高い教育を維持・発展させることは困難である。私は、教職員評価と学校評価を活用し、教職員に適正な勤務時間管理や業務の効率化・精選について理解させ、働き方改革に向けての意識改革を図っていく。

1 教職員評価を活用したよりよい働き方に対する意識改革の推進

教職員一人ひとりに「自分の働き方を変えてく」という意識を持たせために、学校経営方針や重点目標の中に業務改善や教職員の働き方に関する内容を盛り込み、全教職員に周知する。そのうえで、教職員評価において自己目標を設定するように指導し、実践させる。そして、継続的な面談を通じて、進捗状況を点検・評価しながら、効率的な業務のあり方や軽重のつけ方についてアドバイスしていく。

また、ワーク・ライフ・バランスの観点から教職員の勤務時間管理の意識改革を促していく。ミーティングでは、限られた時間を有効に生かして業務をすることや、健康で充実して働き続けることの意義について指導・助言し、自分の時間を持つことが人間の幅を広げ、よりよい授業につながっていくという意識を持たせるようにする。

2 学校評価と連動した業務改善の点検・評価の取り組みの推進

働き方に対する意識改革を進めるには、全教職員が関わる学校評価を通じて行うことが有効であると考え。学校評価に、勤務時間の管理や会議の効率化、事務の合理化、行事の精選等の点検・評価項目を設定し、実施する。それをもとに適正な勤務時間や業務のあり方について全教職員で検討し、改善策を立てる。そして、改善策を実際にできるところから一つ一つ実施していきたい。

また、働き方改革には、保護者や地域住民の理解と協力が不可欠である。そのためにも、学校関係者評価を活用し、教職員の働き方や業務改善について外部に発信して理解を得るようにしたい。また、働き方改革への取り組み状況や結果について、随時教育委員会に報告し、連携を図りながら働き方改革を推進していく。

学校における働き方改革は、強い信念を持ったリーダーシップがあってこそ成し得ると考える。私は校長として、自らがよりよい働き方の範となり、教職員の意識改革のため指導性を発揮する覚悟である。

6 教員の働き方改革（1）

教員の働き方改革に関する以下の問いに答えよ。

- (1) 平成29年12月、中央教育審議会初等中等教育分科会「学校における働き方改革特別部会」において、「中間まとめ」が取りまとめられた。学校における働き方改革が求められる背景について述べよ。
- (2) 学校現場の多忙化の原因・背景としてどのようなことが考えられるか。3つ挙げなさい。また、あなたは教頭として、多忙化の解消に向けてどのような取り組みを行っていくか、具体的に述べよ。
- (3) 校長より、時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の把握と指導を行うよう指示があった。この指示を受け、教頭として自校の課題を明らかにし、改善策を具体的に述べよ。

(1) 今の時代は、新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤となっている「知識基盤社会」と言われている。近年、特に情報化やグローバル化といった社会の変化が加速度的に進み、かつ、AIの革新的進歩も目覚ましい。

こうした社会や経済の変化は子供や家庭、地域社会にも影響を与えている。さらに学校が抱える課題は従来の生徒指導上の課題のほか、特別な支援や日本語指導を必要とする児童生徒の増加等、よりいっそう複雑化・多様化している。こうした傾向は平成29年4月に公表された「教員勤務実態調査」結果でも、時間外労働時間の実態や勤務時間量増等が明らかとなり、中教審でもそれらは看過できない深刻な状況として認識されるようになった。現在では新しい学習指導要領の実施や教員の長時間勤務の是正に向けた気運の高まりもあって、「学校における働き方改革」が実現し教職がいっそう魅力ある仕事となり、それが児童生徒へ好影響を及ぼすことが強く期待されているのである。

※「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（中間まとめ）」 H29.12.22

(2) ①多忙化の原因・背景：①いじめや暴力行為等の問題行動の発生、特別な支援を必要とする児童生徒数の増加などに伴う児童生徒の生徒指導・個別指導の増加、②家庭背景の多様化・複雑化に起因する保護者・地域対応の増加、③各種調査報告の頻度の高まりによる児童生徒関係事務、学校運営・管理事務の増加。②多忙化解消の取り組み：これまでのように一人で教科指導、生徒指導、部活動指導、地域連携などの全てをこなす教員の職務の在り方を校長とともに見直し、教員が子どもたちへの教育指導にできる限り専念できるよう、それぞれの職に応じた役割分担・責任分担の明確化を図るとともに、教職員の勤務時間・業務の実態を把握し、ICTを効果的に活用するなど校務の効率化に取り組むたい。

(3) 本校においても直面する課題が多様化かつ深刻化している状況にあり、勤務時間の異常に長い職員が少なからずある。その最も主要な要因は、特別な支援の必要な生徒、不登校傾向にある生徒の増加への対応と休日の部活動である。そこで、以下の2点に取り組むたい。①個別の生徒に関する指導を、担任だけでなく組織として対応する体制を作る。学年や分掌で分担したり、外部機関等の支援等を仰ぎ、膨大な業務の緩和を図りたい。そのためのコーディネーターを生徒指導首位や学年主任にあたらせる。②休日の部活動は、1日3時間以内、月4日の休日休養日を例外なく実施させる。そのために、校長の部活動方針にこのことを盛り込むとともに、練習計画をWeb等で公表し、実績を確認することで徹底を図っていく。

6 教員の働き方改革（2）

教員の働き方改革に関する以下の問いに答えよ。

- (4) 教頭として、どのように長時間勤務の縮減に向けた取り組みを促進し、教職員の意識改革を推進するか、対応方策について箇条書きで述べよ。
- (5) 長時間労働が深刻な問題となっている中で、若手教職員の育成・支援に、学校としてどう取り組むか、具体策を簡潔に述べよ。
- (6) ICT機器の活用によって、教職員の業務の負担軽減が図れる内容を3つ示せ。

- (4) ・各種書類（提案文書や委員会報告書類）の実質化、簡素化を図る。
- ・教職員一人一人に1日の業務量の上限を設定させ、仕事の目途をつけさせる。
 - ・仕事ができる教職員への業務の集中を避け、経験値を分かち合わせる。
 - ・校内の諸委員会、会議を統廃合し効率化する
 - ・異動経験のある教職員に業務の効率化について相対的な視点から提案させる。
 - ・教頭が業務改善の意識を常に持ち、教職員に対して日常的に声かけを行う
 - ・日常溢れる各種情報を、適切な部会や委員会で早い段階で共有する。
 - ・校内外の意見を得て、行事の精選に真剣に取り組む 等。
- (5) 実態として、若干教職員にもいわゆる仕事ができる教職員とそうでない教職員が混在し、仕事量のばらつきが極めて大きいので、以下のような具体策を講じたい。
- ・人間関係を見極めたのち、校内でメンターとなる教職員を指名し、業務遂行のコツを伝授する。
 - ・在職年数が多い教員が校務分掌外においても若干教職員への指導を惜しまない体制を組む。
 - ・1年単位の分掌ではなく、例えば月ごとに担当する仕事を明確にさせる。
 - ・得意領域の指導力量を高める意識づけを日常的に行う。
 - ・週に1度は短時間でも学年もしくは教科間での相談の時間を設ける。
 - ・管理職は日常的に業務の進捗状況を確認する 等。

以上の取り組みを通して、業務効率を向上させることによる長時間労働を防ぐ風土を教職員間に醸成し若手教職員にとってやりがいのある労働環境をつくる。

- (6) ①教職員間のコンピュータを絡ぶ職員室ネットワーク上に文書データベースが設置されれば、教員間の文書の共有化ができ、前年度の文書をもとにして今年度用の文書を作成することが容易となる。

②グループウェアの掲示板を教職員間の諸連絡に利用することで、朝・帰りの職員打ち合わせを短時間で終えたり、回数を減らしたりすることができ、児童生徒とふれあう時間や提出物の点検、教材・教具の準備等を行う時間を生み出すことができる。

③電子台帳を整備することで、教科の備品などを効率的に管理したり、グループウェア出張データを共有し、出張申請書などの書類を簡単に作成したりすることもできる。厚生手続きもシステム化されていれば、短時間で終了することができる。

7 体罰の根絶

体罰は、学校教育法で厳格に禁じられている。それにも関わらず、教員による児童生徒への体罰事件が後を絶たない。その原因はどこにあるのかを含め、教頭としてあなたは、体罰の根絶に向けた学校の体制づくりをどのように行うべきか、考えを述べよ。

体罰は、児童生徒の心身を深く傷つける人権侵害であり、児童生徒に、力による解決の志向を助長させ、いじめや暴力行為などの連鎖につながる深刻な人権問題である。これまで体罰禁止が繰り返し言われてきたにもかかわらず、それが徹底できないのは、次のような原因があるからと考える。

第一に、多少の体罰は指導のためにやむを得ないと考える一部の教員の意識とそれを許容する社会の風潮が潜在的にあること。第二に、教員が自分の指導力の不足を補うために安易に体罰に頼ったり、感情を制御できずに思わず体罰を行ったりしがちなことである。

1 教員の意識改革、学校風土の醸成

体罰をはじめ、過剰な叱責や暴言等の不適切な指導の根絶を校長の学校経営方針に掲げるよう進言し、教員が体罰を行うことのないよう校内研修の充実を図る。その中で、全教員に体罰に関する正しい認識を徹底させるとともに、体罰を防ぐための環境や組織づくりについて意見交換を行わせ、組織としての共通理解と協働力を高めたい。また、これらの学校の経営方針や取組みを保護者や地域住民に対し、学校公開や学校だより等により周知を図り、情報提供し認識の共有化に努める。

2 児童生徒理解に基づく教員の指導力向上

教員が児童生徒理解に基づいて適切な指導ができるよう、指導力の向上に取り組む。児童生徒への指導は、教員と児童生徒との間の信頼関係によって成り立っており、その基盤には教員の児童生徒理解が不可欠である。授業研究や事例研究、研修等を通じて、教員に児童生徒理解に基づく指導力を身につけさせたい。このほか、教職員評価ミーティング等の機会を通じて、教員一人一人の体罰や不適切な指導・暴言等に関する認識を確認したり、授業や部活動の観察を通じて指導の様子を把握したりする。もし、課題がある場合には、その教員の意識と行動が変わるまで粘り強く話し合いを行い、指導する。

体罰をはじめ不適切な指導の根絶は、教員個々の意識の問題だけでなく、学校組織体制の整備も重要な課題である。私は、教頭として、指導が困難な児童生徒の対応を一部の教員に任せきりにせず、複数の教員による組織的な指導を徹底する。また、教員が校長や教頭、他の教員に安心して相談できるようにするなど、体罰をはじめ不適切な指導のない学校の体制を整備する。

8 命を守る教育

平成29年中の我が国の20歳未満の自殺者数は556人にのぼり、深刻な社会問題となっている。このことについて、以下の問いに答えよ。

(1) 青少年の自殺について、あなたはその原因や背景をどのように捉えるか。簡潔に述べよ。

(2) 命を守る教育について、教頭としての実践を述べたうえで、今後、校長としてどのように取り組むか、具体的に述べよ。

(1) 子どもの自殺の背景として、友人関係のトラブルやいじめから孤立感を強めるといった状況が見られる事例がある。学習面でのつまずきが、自尊感情の低下を招き、自殺の背景となっている事例も少なくない。また、思春期以降の子どもにとっては、進路の悩みが多く見られる。教員が適切な進路指導を行うことができなかったために学校での居場所をなくしたり、自分の進路希望が親の意向と合わずに悩みを深めたりという事例もある。

一方、家庭環境での問題や、自分の価値観や存在感を見出せないなどの個人的な特有の要因も考えられる。また、アイドル歌手の自殺やいじめ自殺の後に複数の自殺が誘発された事例（群発自殺）もあり、大人には信じられないような些細なきっかけで命を絶つこともある。今日の情報化社会や家庭・地域社会のつながりの希薄さが、子どもたちにさまざまな悪影響を与えていると考えられる。このように自殺の原因として複数の要因が考えられ、非常に複雑である。

(2) 私は教頭として、教務部に、命の教育を中心にした全体計画の見直しを指示し、道徳を中核とし、各教科、総合的な学習の時間、特別活動などの教育活動が「命を守る教育」として有機的に結びつくように改善した。そうすることで、自他の生命、思いやりの心を大切にする子どもを育てようと考えた。

私が校長になったら、これらに加えて、さらに以下の3点を取り組みたい。

① 命を大切にする教育を、道徳を中核にして、性に関する教育、食育、防災教育等との関連を図りながら、生命の大切さや人生のかけがえのなさだけでなく、命のつながりをも実感できる教育を推進する。特に、仲間で支え合う活動を通して、自分と他の人を大切に思うピア・サポート活動を取り入れ、自分なりの他者貢献の意識付けを行いたい。

② 組織的な校内体制を確立する。具体的には、子どもの声に気づくことができる相談体制の充実や、学年会等の情報を共有する時間の確保、スクールカウンセラー等の外部人材の活用を図り、子どもの言葉にならない声や心の動きを敏感にとらえ、迅速で適切な対応に心がけたい。

③ 自己指導能力の育成を図る。その時、その場で、どのような行動が適切であるか、自分で判断し、決定して実行する能力（自己指導能力）を高めることは、自殺予防には重要であると考えている。自己指導能力を高めるために、生徒指導の3機能（自己存在感・自己決定・共感的な人間関係）を育成する教育活動を展開したい。特に、3機能を育成する授業づくりを研究実践していきたい。

9 中学校における適切な部活動の運営（部活動ガイドライン）

スポーツ庁の検討会議は平成30年3月19日に「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を示した。これに関する以下の問いに答えよ。

- (1) 「学校の運動部活動に係る活動方針」について簡潔に説明せよ。
- (2) 「ガイドライン」では、運動部活動における①休養日及び②活動時間の基準をどう定めているか。
- (3) あなたの学校で、部活動の休養日を増やすよう取組始めた矢先に、地域住民から、こんなに部活動を減らされると、競技力が下がったり、子どもが非行にはしったりするのではないかと意見があげられた。あなたは、校長として、この意見にどのように答えるか。
- (4) 文部科学省が平成25年5月に公表した「運動部活動での指導のガイドライン」の中で述べられている「運動部活動での指導の充実のために必要と考えられる7つの事項」のうち4つを答えよ。

(1) まず、都道府県が、本ガイドラインに則り、運動部活動の活動時間及び休養日の設定、その他適切な運動部活動の取組に間する「運動部活動の在り方に関する方針」を策定する。それを受けて、市町村教育委員会は「設置する学校に係る運動部活動の方針」を策定する。これらに則り、各学校の校長が毎年度策定するのが、「学校の運動部活動に係る活動方針」である。運動部の顧問は、年間の活動計画（活動日、休養日及び参加予定大会日程等）並びに毎月の活動計画及び活動実績を作成し、校長に提出することとなっている。更に、校長は、策定した「活動方針」及び活動計画等を学校のホームページへの掲載等により公表することとされている。

(2) ①学期中は、週当たり2日以上以上の休養日を設ける（平日は少なくとも1日、土日は少なくとも1日以上。）。また、長期休業中は、学期に準じて休養日を設定すると共に、ある程度長期の休養期間（オフシーズン）を設ける。②1日の活動時間は、長くとも平日では2時間程度、学校の休業日は3時間程度とされている。

(3) スポーツは、心身の成長の過程にある中高生にとって、体力を向上させるとともに、人格の形成に大きな影響を及ぼすものであり、生涯にわたる健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育む基礎となるものである。運動部活動において、継続的にスポーツを行う上で、勝利を目指すことは自然なことであるが、大会等で勝つことのみを重視し過重な練習を強いることなどがないようにすること、健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育むためのバランスのとれた運営と指導が求められる中で、このような適切な休養日の設定がなされようとしているものである。また、生徒の自主的、自発的な活動の場の充実に向けて、運動部活動と地域スポーツや施設の活用など、地域社会全体での連携、協働により、非行にはしらず、競技力の維持も可能となるなど、運動部活動への参加の効果を一層高めることができると考える。以上の点などを粘り図よく説明し、地域の理解を得たい。

(4) ①顧問の教員だけに運営、指導を任せるのではなく、学校組織全体で運動部活動の目標、指導の在り方を考える。②各学校、運動部活動ごとに適切な指導体制を整える。③活動における指導の目標や内容を明確にした計画を策定する。④適切な指導方法、コミュニケーションの充実等により、生徒の意欲や自主的、自発的な活動を促す。⑤肉体的、精神的な負荷や厳しい指導と体罰等の許されない指導とをしっかりと区別する。⑥最新の研究成果等を踏まえた科学的な指導内容、方法を積極的に取り入れる。⑦多様な面で指導力を発揮できるよう、継続的に資質能力の向上を図る。（以上のうち4つを述べる。）

10 小学校における外国語教育・プログラミング教育

次の設問に答えなさい。

- (1) 平成29年公示の小学校学習指導要領では、中学年から外国語活動を開始し、高学年では教科として「外国語」が新設された。このことについてあなたはどのように考えるか。
- (2) 小学校外国語活動において、学級担任とALTのチーム・ティーチングの形態で授業を実施する際、学級担任とALTに期待される役割をそれぞれ簡潔に述べよ。
- (3) 自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組合せが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組合せをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力を何というか。
- (4) 小学校におけるプログラミング教育の目的は何か、3つ述べよ。
- (5) 小学校におけるプログラミング教育を進める上での留意点をあげよ。

(1) 社会や経済のグローバル化が急速に進展するなかで、小学校において外国語教育を充実することは重要な課題の1つである。勤務校においても、教育委員会から派遣されるALTを活用した教育活動を行っている。しかし、学級担任とALTとのTTが必ずしも効果をあげていないケースもあり、その趣旨及び指導のあり方について、教職員の意識と力量を高めることが大きな課題である。また、中央教育審議会答申では、小学校段階における言語能力育成の重要性も指摘されており、外国語教育もさることながら、国語教育の充実についても力を注ぎたいと考える。

(2) 担任がT1となって授業を進め、ALTがT2で演習に加わる場合が一般的である。

①学級担任の役割は、授業の進行役、ALTとのデモンストレーション、楽しい雰囲気づくりなどを行いながら、子どもの変容を把握し、学習の評価者としての意識を持って臨むことである。②ALTの役割は、会話の楽しさを意識した担任とのやりとりや、表情・ジェスチャーなども加え、外国語の基本的な表現に慣れ親しませ、豊かな表現の実際を見せることである。

(3) プログラミング的思考

(4) プログラミングに取り組むことを通して、①「プログラミング的思考」を育むこと、②プログラムの働きやよさ、情報社会がコンピュータ等の情報技術によって支えられていることなどに気付くことができるようにするとともに、コンピュータ等を上手に活用して身近な問題を解決したり、よりよい社会を築いたりしようとする態度を育むこと、③各教科等での学びをより確実なものとする。

(5) ①プログラミング言語を覚えたり、プログラミングの技能を習得したりすることが目的ではないことを明確に共有すること。②楽しいだけで終わる活動ではなく、各教科等の指導を通じて思考力、判断力、表現力等を育む中に、「プログラミング的思考」の育成につながるプログラミングの体験を計画的に取り入れ、位置づけていくこと。③プログラミング教育で育む資質・能力を明らかにし、必要な指導内容を教科等横断的に配列して、計画的、組織的に取り組むとともに、その実施状況を評価し改善を図ること（カリキュラム・マネジメントを通じて取り組むこと）。

